

篠原市政1期目の仕上げの年

あったかな市政を目指し、
課題解決に向けた施策を“形”にする年に



平成28年度施政方針

市長 篠原 実

多くの方々のご尽力により本市が誕生して、はや13年目を迎えます。

5年前の東日本大震災以来、公共物の免震・耐震化を政策順位の上位にあげて取り組んでまいりました。消防防災センターや小・中学校の耐震化など、成果が上がっているものもありますが、災害時には対策本部として機能しなければならぬ免震耐震構造の新庁舎の建設、地域の生涯学習の拠点となる公民館の整備など、道半ばの事業も多く積み残してあります。特に、市民文化ホールは、いまだに着工すらできておらず、市民の皆さまに大変申し訳なく思っております。

その他にも、川之江地域交流センターや学校給食センター、工業団地の形成に向けた土地造成など、あと一歩で政策として現実化するものもいろいろあります。

財政面では、合併直後の危機的な状況は脱しつつありますが、歳入において自主財源の根幹をなす市税が4年連続で減収となっており、また、地方交付税の優遇措置の段階的縮減もあり、財政運営は予断を許さない、依然として厳しいものがあると認識しております。

そのような中、昨年度には、第二次四国中央市総合計画に掲げられた「四国のまんなか 人がまんなか 人を結ぶ心」を結ぶ、あつたか協働都市を目標とし、「四国中央市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定いたしました。

最近、国家的・国民的課題として人口減少問題が取り上げられております。さまざまな試算も出てきておりますが、私はその数字に一喜一憂することなく、当たり前の政策を実行することが大切だと思っております。

若い人が働きやすい職場を作り、選択肢がある企業群をしっかりと支えていくためにも、産官学が協働し、新しい紙産業・紙文化の創造、人材育成、中高生の紙産業への親密度の醸成など、愛媛大学紙産業イノベーションセンターや県、各企業なども協力し、産業の進展を目指してまいります。

また、子どもを育てやすい環境の整備については、価値観が多様化する中で、全てを満足させられることは難しいとは思いますが、財政的に許される範囲で、工場立地政策、中学3年生までの医療費無料化、世代を超えた交流施設、紙おむつ支給事業、愛媛大学医学部の地域医療再生となる寄附講座の設置、企業合同就職説明会の開催などに取り組んでまいります。

私も、市政を預かって1期目の最終年になります。今年度は、諸課題の解決に向けて、今一度気を引き締めて取り組む覚悟でございますので、市民の皆さまにも、ご理解ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

6つの重要施策

新庁舎建設事業

合併以来、旧市町村の庁舎をそのまま活用し市政運営を行ってきたましたが、庁舎の耐震性不足、狭あい化や分散化による市民サービス機能の低下などにより、市民の安全性・利便性不足などの課題が生じています。こうした状況に総合的かつ的確に対応するとともに、将来発生が危惧されている南海トラフ巨大地震への備えを強化し、市民の安心・安全な暮らしを支えるため、現本庁舎東側の駐車場に新庁舎を建設すべく計画を進めています。

現在は、基本・実施設計を行っており、財政上有利な合併特別債を活用できる平成31年度末までの完成に向け、年内の着工を目指します。



市民文化ホール建設事業

老朽化した川之江・三島の両市民会館の統合施設として事業を進めています。現在、実施設計も最終段階を迎えており、今年度中の工事着手を目指します。

子ども若者発達支援センター（パレット）建設事業

発達支援センターやみしま親子ホーム、かわのえ通園ホームなどの施設機能を統合し、発達課題・障がいなど、さまざまな困難を感じている児童や若者を対象とした、相談支援のワンストップ化と、幼児期から就労期までの一貫した支援ができる施設を目指しています。

旧消防本部跡地を建設場所とし、平成29年4月の開設に向け、建設工事に向けて、着工します。



公民館整備

協議や調整を図りながら「公民館整備10カ年計画」を適宜見直し、事業を進めています。その中で、中曽根公民館の整備については、平成29年度中の完成に向け、現在設計を進めています。

また、今年度は妻鳥公民館と松柏公民館の大規模改修を行います。



学校給食センター建設事業

平成27年9月に学校給食施設整備基本構想を取りまとめ、現在、第1次計画に位置付ける「東部学校給食センター（仮称）」を建設すべく計画を進めています。

今後は、「安全・安心な学校給食」「栄養バランスに配慮した、おいしい学校給食」「食育・地産地消の推進」を基本方針とし、具体的な内容を基本計画の中で示したうえで、今年度の早い段階に基本・実施設計へと作業を進めます。

国民体育大会開催準備

官民が一体となって本市の魅力在全国に発信するための市民運動をさらに推進するとともに、昨年、市内全20地区で組織された国体協力会を中心に、民泊の実施に向けた準備を進めます。

また、国体に向けた競技力の向上にも引き続き取り組みます。国体関連施設の整備については、各競技のリハーサル大会までに円滑な運営が行えるよう整備を進めます。

今年開催される競技別リハーサル大会と来年の本大会を、市民一体となって成功に導くため、万全の準備を進めます。



地方創生事業

■地方創生事業

平成27年度に策定した地方版総合戦略「四国中央市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」に基づき、人口減少問題に対して効果・実効性のある取り組みを進めます。

■公共施設等総合管理計画策定事業

長期的な（40年間）視点を持って公共施設などの長寿命化や施設の統合、機能転換なども含め、公共施設などの適正配置と有効活用及び財政負担の平準化などの基本的な方針を策定します。

■新地方公会計制度導入事業

新地方公会計制度の導入に向けて、貸借対照表などの財務書類作成の補助簿となる固定資産台帳を整備します。

■C-1関連事業

本市マスコットキャラクター「しこちゅー」を活用して、市の魅力発信、イメージアップに取り組みます。今年度は、松山市で開催される「ゆるキャラグランプリ2016」に参加予定です。



子ども医療費助成事業

0歳児から中学3年生までの児童・生徒の医療費を完全無料化し、子育て環境の充実に取り組みます。

■紙のまちの子育て応援 乳児紙おむつ支給事業

「このまちに生まれてくれてありがとう」という祝福と感謝の気持ち、そして「みんなで子育てを応援しています」というメッセージを込めて、地元企業2社と協働で、1歳までの乳児に紙おむつを無償提供します。

■企業合同就職説明会事業

市内の紙関連企業などと学生とのマッチング機会を創出するための企業合同就職説明会を開催します。

■津根工業団地造成事業

市内企業の工業団地需要にこえるため、土居町津根に工業団地を整備し、地域経済の活性化を図ります。

■コミュニティサイクル事業

本市と新居浜市の共同で、サイクルング大会を開催します。

■学力向上支援事業

平成27年度電子黒板モデル事業における成果を踏まえ、今後、計画的に市内の小・中学校に電子黒板（デジタル教科書を含む）を整備し、児童・生徒の学力向上に取り組みます。

その他の主な事業

■寄附講座設置事業

愛媛大学の研究拠点となる寄附講座（地域医療再生学講座）を設置し、救急医療などの研究を行うとともに、医療関係者の育成や診療支援を行い、地域医療の再生に取り組みます。

■川之江地区整備事業

市民文化ホール建設に伴い、その役目を終える市民会館川之江会館跡地を地域活性化の中心拠点と位置付け、交流によるにぎわいを取り戻すための活性化拠点地区の形成を図ります。

また、周辺に散在する老朽した公共施設を整理し、地域住民が快適に暮らすための社会基盤施設の整備、安心・安全に暮らすための交通体系、防災機能の整備など、川之江地区の総合的なまちづくりを推進します。

■小・中学校耐震化事業

平成22年度から順次進めてきた小・中学校の建物本体の耐震補強は、今年度完成予定の新宮小中学校の改築により、市内全ての小・中学校の耐震化が完了します。

今年度からは、体育館などの非構造部材（天井、照明器具、バスケットゴールなど）の耐震化工事を推進し、引き続き児童・生徒の安全確保に取り組みます。



●あったかな四国中央市にするため、他にもさまざまな事業を行います

- 固定資産評価業務 ■園庭・校庭等芝生化事業 ■多文化共生事業 ■クリーンセンター整備事業
- 環境基本計画策定事業 ■緊急時障がい者支援事業 ■障がい者福祉施設整備事業
- 在宅障がい者等医療的ケア推進事業 ■年金生活者等支援臨時福祉給付金 ■臨時福祉給付金
- イベント用2トトラック（観光PRラッピング）購入 ■漁港海岸整備事業 ■農地耕作条件改善事業
- 農村地域防災減災事業 ■社会資本整備総合交付金事業 ■市単道路改良事業 ■浸水対策事業
- 総合都市交通体系調査事業 ■塩谷・小山線街路改築事業 ■JR伊予三島駅南口駐輪場整備事業
- 都市公園事業 ■新宮地区簡易水道整備事業 ■常備消防施設整備事業 ■小学校施設整備事業
- 妻鳥小学校校舎建設事業 ■土居文化会館整備事業 など